

た、参加対象児に保育所などに通園していない未就園児から就学間近の子どもまでと年齢が幅広かったため、トークンシステム（約束事を決めてシールを貼る）といったペアレントトレーニングで扱った内容が、自分の子どもの年齢にとっては難しかったという感想も聞かれた。しかし、CDQが受講後に大きく伸びていることより、本ペアレントトレーニングを通して保護者が育児に対する自信を獲得することに役立ったといえよう。特に「子どもの行動による家族内のいさかいを減らす」等の項目で得点が大きく上昇しており、子どもの行動と家族内のいさかい等の関係性に思考が及んでいることが読み取れる。

2. 子どもの行動の変化について

ペアレントトレーニングでは、保護者の子どもへの育児態度や育児環境が変わることによって、子どもの行動が変わっていくことを期待している。ペアレントトレーニングの主たる対象は保護者であるが、親の対象は子どもである。つまりペアレントトレーニングは、真の対象である子どもに間接的に働きかけるという特徴を持っている。そのため、子どもの変化は、保護者の変化の内に起きることが予測され、ペアレントトレーニング実施後にある一定期間後に子どもの行動の変化が現れることが予測される。今回の結果では、子どもの変化は見られなかったが、保護者側ペアレントトレーニングで学んだことを実生活で活用することができれば、子どもの行動が変化してくることが予測できる。そのためペアレントトレーニングでは、一定期間の経過観察とともに、参加者のフォローアップ教室などを行い、保護者の育児態度の強化の機会を作ることが必要であるといえる。

3. ペアレントトレーニングに「学校等との連携の取り方」を取り入れたことについて

3歳児以降は保育所・幼稚園などに入園する場合が多く、新たな人間関係の中で、子どもだけでなく保護者も悩むことがある。そのため本ペアレントトレーニングでも保護者の関心や反応が大きかったことより、今回のペアレントトレーニングに組み込むことは評価できるといえよう。それぞれの自治体の特別支援教育等のあり方を把握することや、必要時、自治体の発達相談、教育相談などの担当者に質疑応答に協力してもらうなどをすることによって、保護者のニーズに対応するだけでなく、相談の機会を与えることができるといえよう。

4. 発達障害等が疑われる子どもを持つ保護者を中心とした情報の共有の在り方について

発達障害が疑われる子どもに関係する情報の流れ（図2）は、保護者を中心としてA. 地域保健情報ルート、B. 保育・教育関係機関情報ルート、C. 就学関係情報ルートの3つに整理できる。AとB間の連携の質を確認するチェックリストを2012年に提案している。

しかし、A・B・Cの情報共有を行うためには個人情報保護の関係から、保護者がキーパーソンであることがわかる。そのため有機的な情報共有のためには、保護者に情報を共有することの必要性やメリットを理解してもらい、保護者を情報提供・連携に関してエンパワメントしていくことが必要である。保護者をエンパワメントする機関としてはA. 地域保健情報ルートでは市町村保健センターおよび療育教室などがその役割を果たすことができる。またB. 保育・教育関係機関情報ルートでは保育所や幼稚園、小学校等の教員が保護者をエンパワメントする役割を持つといえよう。

今回のペアレントトレーニングの実施を通

して、市町村がペアレントトレーニングなどの機会を通じて保護者をエンパワメントする機会を提供することと、その中に情報提供の重要性と保護者として、特別支援教育の「個別の教育支援計画」への参画を伝える等、子どもに関係する有効な情報活用の中核に保護者が存在し、その役割が非常に重要であることを伝える機会を提供していくこと必要であると提案したい。それぞれの専門機関が保有する情報を有効活用するためには、これまで相談活動などで行ってきた保護者の支援に加えて、ペアレントトレーニングなどを活用して、保護者教育の視点を入れていくことが、発達障害等が疑われる子どもについての情報連携において重要であるといえよう。

E. まとめ

今回のペアレントトレーニングの取り組みは、1クールを対象にしたものであり小規模な取り組みであった。小規模な介入であったとは言え、ペアレントトレーニングの効果として育児への自信が高まったことから、プログラムの内容は適切であったと言えよう。また、自治体で展開するという特徴を生かし、「学校等との連携の取り方」に関する内容を入れたことにより、保護者の子どもの教育に関するニーズを掘り起こすとともに、学校等と連携を取りあうことの必要性については一定の理解が得られたといえる。

III. 総合結論

本研究は発達障害などを持つ気になる子どもの情報提供の在り方について検討を行った。図2にあるように、情報共有の中核にあるのは保護者であり、保護者に情報提供をすることの利点を理解してもらう必要がある。専門職は情報共有の核は保護者であることを十分に理解

したうえで、情報提供を行うことの目的やメリットと提供する情報の内容を明確に示す必要があることが本研究より示唆された。

また、地域保健情報ルートと保育・教育関係機関情報ルートをつなぐためには、それぞれの専門職種が関係機関の業務内容を知っていることが基本であり、情報提供書等の情報提供のためのフォーマットやルールを設けることが必要である。

さらに、ペアレントトレーニングなどの機会を活用することによって、保護者の子どもの就学や学校への情報提供に関する悩みを理解し、保護者同士が悩みを共有できるような機会を設けることが必要であろう。

【参考文献】

- 1) 奥野裕子, 永井利三郎, 毛利育子, 吉崎亜里本知加, 酒井佐枝子, 岩坂英巳, 谷池雅子. 広汎性発達障害に対するペアレントトレーニング(少人数・短縮型)の有効性に関する研究. 脳と発達. 45(1):26-32. 2013.

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1. 第72回公衆衛生学会. 荒木田美香子, 藤田千春, 大谷喜美江, 青柳美樹. 発達障害児に関する保育所・幼稚園の教職員と地域保健の連携状況の質の評価指標の開発.
2. 第60回日本学校保健学会. 荒木田美香子, 中村富美子, 竹中香名子, 高橋佐和子. 発達障害児に関する保育所幼稚園の教職員と地域保健の連携を促進する要因.
3. 荒木田美香子, 奥野裕子, 毛利栄子. 発達障害児の親へのペアレントトレーニング.

日本家族看護学会学術集会. 岡山. 2014.

4. 荒木田美香子、竹中香名子、高橋佐和子.
幼稚園・保育所と地域保健との連携を促す
ための資料集の作成. 金沢. 2014.
5. 荒木田美香子、山下留理子、古畑恵美子,
臺有桂, 西村和美, 長澤久美子, 富澤栄子.
子どもの育てにくさとペアレントトレー
ニングの利用意向に関する検討. 日本看護
科学学会. 2015
6. 竹中 香名子, 荒木田 美香子, 藤田 千春.
子どもの育てにくさと市町村の育児・乳幼
児健診情報の保育所・幼稚園への情報提供
に関する調査. 小児保健研究. 74 巻講演
集 : 244. 2015

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

ペアレントトレーニング

- ・ 外出先などでの困りごと
- ・ 学校や保育園との連絡

6 回目



学校：

通級学級・特別支援学級・特別支援学校

- ・普通学級 小学校1・2年は30-35名以下の学級
- ・通級学級 特別支援教育の制度の一つで、通常の学級に在籍しながら個別的な特別支援教育を受ける制度
- ・特別支援学級 特別支援学級の定員は8人
すべての学校に特別支援学級が設置されているわけではなく、学区を超えて通学する児童生徒もいる
- ・特別支援学校 障害に応じた教育を行う
幼稚園、小学部、中学部、高等部等

スライド2

学校でできる対応

- ・教員の加配
 - 学習支援が必要な児童生徒への支援の充実
- ・特別支援教育
 - 「個別的教育支援計画」⇒「個別の指導計画」
 - 「個別的教育支援計画」：関係機関の連携による乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援を行うための教育的支援の目標や内容等；保護者の参画
 - 「個別の指導計画」：児童生徒一人一人のニーズに応じた指導目標や内容、方法等
 - 特別支援コーディネーター
保護者や関係機関に対する学校の窓口

スライド4

A D H Dを持った子供への学校の配慮の事例

- ・教科ごとに使う教材をリストアップしたラミネート加工したシートを作ってもらった
- ・席を前の方にしてもらった
- ・注意散漫なので、窓際の席を避けてもらった
- ・授業中及びその他の活動時に全体に対する指示を出した後、個別に声かけをお願いした
- ・書き取りが苦手なので、宿題はドリル書き写しではなく、ノートに下書きをしてもらうか、プリントを用意してもらった
- ・連絡帳をチェックしてもらって、記載漏れがないように声かけをもらった
- ・先生との連絡帳を作った

スライド6

幼稚園・保育園・学校との連携

- ・保護者と教師の双方がお互いのコミュニケーションを求めているが、.....
- 困っていることはありませんか
- ・先生が子供の特性を理解してくれない
- ・先生の対応に信頼感が持てない
- ・気にしすぎといわれる
- ・伝えても実施してもらえない
- ・就学先を悩んでいる
- ・就学相談を受けたほうが良いかどうか、悩んでいる

スライド1

就学相談について

- ・早期からの教育相談・支援を踏まえて、市町村教育委員会が、保護者や専門家の協力を得つつ個別的教育支援計画を作成する（文部科学省：特別支援教育の推進について；通知）
- ・A市の場合
A市教育委員会の教育相談
教育部：教育指導課

スライド3

保育園・幼稚園・学校の先生に何を伝えるのか

- 発達障害の種類ときっかけとなった気がかりなポイントはできるだけ具体的なエピソードを出しながら話す
- メモを予め用意しておくとなんか自分が話したいのかを整理できる。
- ・同年代や大人とのコミュニケーション
- ・外出したり、多人数の場面での様子
- ・食事の様子、感覚の様子で気になること
- ・こだわり等がある場合、その状況と対応方法について

スライド5

図1. 今回のペアレントトレーニングの「学校等との連携の」で使用したスライド資料

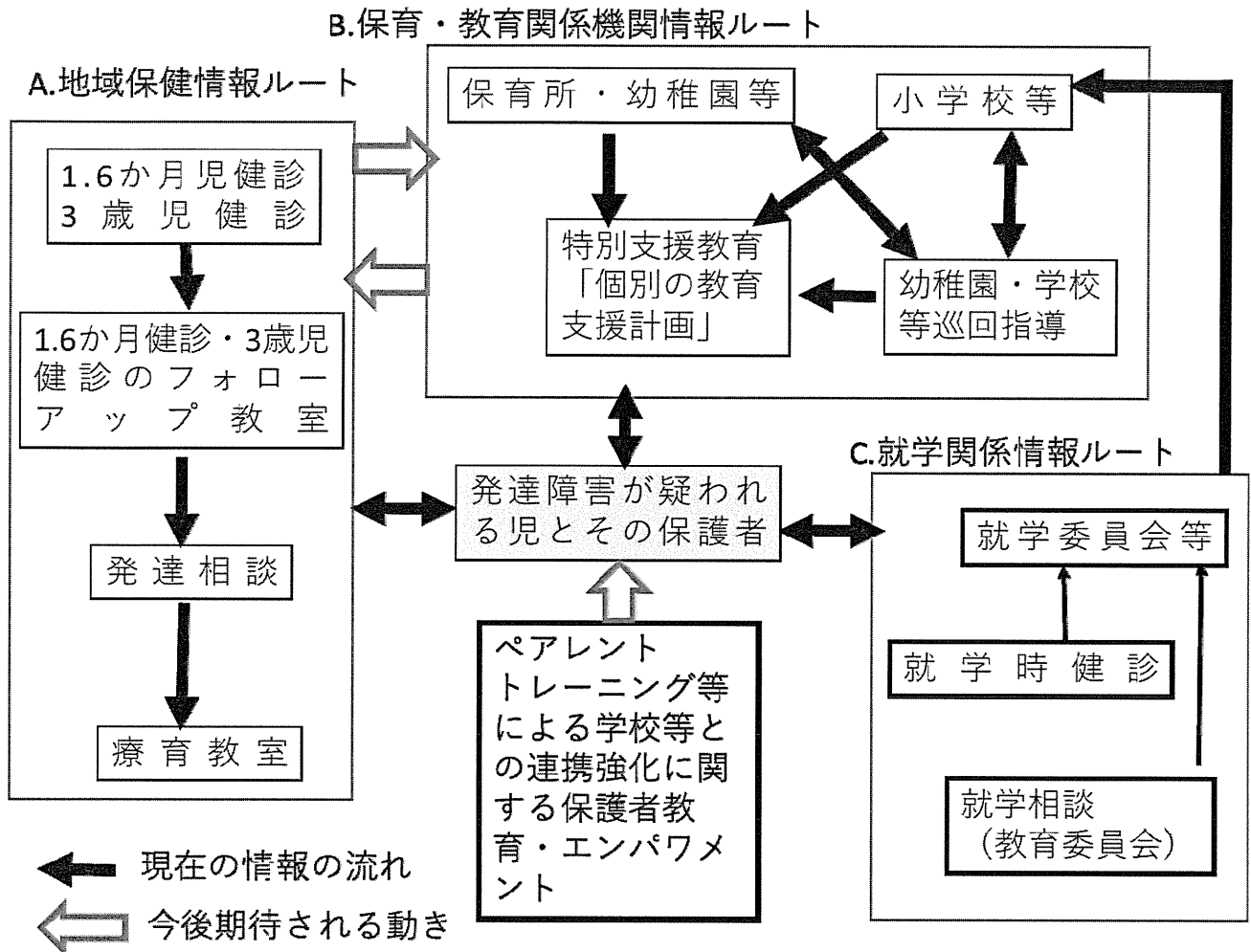


図2. 保護者を核とした発達障害が疑われる子どもの情報の流れ

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
山縣然太郎 松浦賢長 玉腰浩二 尾島俊之 山崎義久 桑島昭文	シンポジウム 8 「『健やか親子 21』の最終評価と次期『健やか親子 21』の策定」	日本公衆衛生雑誌	60 (10)	103-106	2013
山縣然太郎	市町村にみる発達障害児の支援体制について「健やか親子 21」の取り組みから	保健師ジャーナル	69 (12)	974-977	2013
山縣然太郎	ライフサイクルと虐待の世代間連鎖	母子保健情報	67	11-13	2013
Hideo Matsui	Effects of Maternal Factors on Birth Weight in Japan	Hindawi Publishing Corporation Journal of Pregnancy	2013	1-5	2013
山縣然太郎	「健やか親子 21」の見直しと今後の展望	小児科診療 (ラジオ NIKKEI 放送内容集)	9	41-46	2014
山縣然太郎	「健やか親子 21」推進の人材育成	母子保健情報	68	68-71	2014
山縣然太郎	乳幼児健康診査のデータ活用	保健医療科学	63 (1)	27-31	2014
山縣然太郎 山崎義久 桑島昭文	シンポジウム 18 次期健やか親子 21 を踏まえた母子保健計画の策定について	日本公衆衛生雑誌	61 (10)	134、 136、 137	2014
秋山有佳 篠原亮次 元木愛理 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太郎	妊娠・育児期の母親を取り巻く環境の都道府県格差 -健やか親子 21 データから-	日本公衆衛生雑誌	61 (10)	398	2014

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
元木愛理 篠原亮次 秋山有佳 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	妊娠・育児期の母親を取り巻く環境の人口規模別比較 -健やか親子21データから-	日本公衆衛生雑誌	61 (10)	398	2014
篠原亮次 秋山有佳 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	母子保健における妊娠・出産満足尺度の作成 -健やか親子21最終評価の調査データ解析-	小児保健研究	73 (講演集)	132	2014
秋山有佳 篠原亮次 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	妊娠中の両親の喫煙状況別に見た児の出生体重平均の相違 ～健やか親子21最終評価の全国調査より～	小児保健研究	73 (講演集)	90	2014
山縣然太朗 篠原亮次 秋山有佳	次子出産希望は妊娠育児中の夫の支援が必要 -子育て支援のための労働環境のあり方-	産業衛生学雑誌	56 (臨時増刊号)	578	2014
小川正樹 松田義雄	特定妊婦の把握に必要な医療情報に対する医療側と自治体側の意識の相違	周産期医学	44 (6)	855-859	2014

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
井上みゆき 篠原亮次 鈴木孝太 山崎嘉久 尾島俊之 松浦賢長 玉腰浩司 市川香織 山縣然太郎	母親の主観的虐待感と個人的 要因および市区町村の対策と の関連 -健やか親子21の調査から-	小児保健研究	73 (6)	818-825	2014
岡田知雄 村田光範 鈴木順造 山縣然太郎 前田美穂 原光彦 井口由子 田澤雄作 斎藤信治 村上佳津美 内海裕美 川上一恵 仁尾正記 川島章子 横井匡	日本小児連絡協議会からの提 言 子どもと ICT (スマート フォン・タブレット端末など) の問題についての提言 日本 小児連絡協議会「子どもと ICT～子どもたちの健やかな 成長を願って～」委員会	小児保健研究	74 (1)	1-4	2015
山縣然太郎	次世代の健康分野における社 会環境の整備	月刊健康づくり 1月号	441	11	2015
山縣然太郎	女性の健康をとりまく現状と 課題	公衆衛生	79 (2)	83-87	2015
山縣然太郎 篠原亮次 秋山有佳	子どもの健康格差	小児科	56 (5)	633-639	2015
山縣然太郎	健やか親子21 (第2次) 推 進における産業医の役割 (産 業医に役立つ最新の研究報告 中)	産業医学 ジャーナル	38 (4)	58-64	2015
山縣然太郎	健やか親子21 (第2次) に おける生活習慣の課題と目標	保健の科学	57 (7)	442-449	2015

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
山縣然太郎	母子保健・医療情報の利活用の現状と展望	公衆衛生	79 (9)	604-608	2015
浜端宏英 安里義秀 田中太一郎 林友紗 山縣然太郎	妊娠中の喫煙と3歳児の成長 ー沖縄県小児保健研究ー	小児保健研究	74 (講演集)	111	2015
山崎嘉久 佐々木溪円 浅井洋代	乳幼児健診の共通問診項目の 利活用～生活習慣の縦断デー タの分析手法について～	小児保健研究	74 (講演集)	121	2015
山縣然太郎 篠原亮次 秋山有佳 松浦賢長 玉腰浩司 尾島俊之 市川香織 山崎嘉久	日本における子どもの健康格 差の実態 ー健やか親子21の最終評価 からー	小児保健研究	74 (講演集)	122	2015
篠原亮次 秋山有佳 市川香織 玉腰浩司 尾島俊之 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太郎	産後の児への栄養法の変化と 自治体の継続的な母乳育児推 進事業との関連検討 ー健やか親子21最終評価の 調査からー	小児保健研究	74 (講演集)	129	2015
秋山有佳 篠原亮次 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太郎	3歳児の保護者の経済状況と 育児環境との関連 ー健やか親子21最終評価の 全国調査よりー	小児保健研究	74 (講演集)	129	2015

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
勝連啓介 田中太一郎 林友紗 安里義秀 仲宗根正 當間隆也 国吉悦子 玉城弘美 比嘉千賀子 玉那覇榮一 下地ヨシ子 小濱守安 浜端宏英 高良聰子 山縣然太郎	後期早産 (Late Preterm) と 幼児期の発達との関連－沖縄 小児保健研究－	小児保健研究	74 (講演集)	185	2015
田中太一郎 林友紗 安里義秀 玉那覇榮一 山縣然太郎 特別研究委員 会	妊娠中の母の喫煙と 1.6 歳、3 歳時点での児の発達との関連 －沖縄小児保健研究－	小児保健研究	74 (講演集)	185	2015
林友紗 田中太一郎 安里義秀 玉那覇榮一 山縣然太郎 特別研究委員 会	後期早産児の乳児期初期にお ける体重増加に関する検討－ 沖縄小児保健研究	小児保健研究	74 (講演集)	202	2015
山縣然太郎	メインシンポジウム 1-1 母子保健領域における健康づ くり	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	64	2015
一瀬篤 山縣然太郎 松浦賢長 山崎嘉久	シンポジウム 15 乳幼児健診の現状と未来 ～「健やか親子 2 1 (第 2 次)」 の推進に向けて～	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	118、120	2015

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
土岐篤史 尾島俊之 中村美詠子 柴田陽介 岡田栄作 秋山有佳 篠原亮次 山縣然太朗	父親の育児参加の現状と家庭 状況に関する研究 －「健やか親子21」の全国 調査から－	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	308	2015
篠原亮次 秋山有佳 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	乳児期の母親の喫煙と市町村 の継続的育児支援の関連 －健やか親子21最終評価か ら－	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	329	2015
秋山有佳 篠原亮次 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	居住地域での今後の子育て希 望と母子保健施策との関連 －健やか親子21追加調査か ら－	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	330	2015
佐々木溪円 山下智子 新美志帆 山崎嘉久	愛知県の母乳育児の割合にお ける自治体間格差と地域集積 性	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	332	2015
新美志帆 山下智子 佐々木溪円 山崎嘉久	乳幼児健康診査に関連した法 令や通知と健康課題の変遷	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	335	2015
田沢広美 田中太一郎 林友紗 仲宗根正 上里とも子 糸数公 山縣然太朗	沖縄県妊産婦・乳幼児支援体 制整備事業（第1報） －事業の概略－	日本公衆衛生雑誌	62 (10)	337	2015

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
田中太一郎 林友紗 仲宗根正 田沢広美 上里とも子 糸数公 山縣然太朗 西脇祐司	沖縄県妊産婦・乳幼児支援体制整備事業（第2報） －妊婦健診受診回数に関する検討－	日本公衆衛生雑誌	62（10）	338	2015
林友紗 田中太一郎 仲宗根正 田沢広美 上里とも子 糸数公 山縣然太朗 西脇祐司	沖縄県妊産婦・乳幼児支援体制整備事業（第3報） －低出生体重児の要因分析－	日本公衆衛生雑誌	62（10）	338	2015
林友紗 田中太一郎 糸数公 仲宗根正 山縣然太朗 西脇祐司	妊娠中の母親の喫煙と乳児期初期の急激な体重増加との関連	日本疫学会	26 （講演集）	80	2016
秋山有佳 篠原亮次 元木愛理 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太朗	居住地での継続的な子育て希望と市区町村の母子保健施策取組状況との関連 －健やか親子21の調査から－	日本疫学会	26 （講演集）	133	2016

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
元木愛理 篠原亮次 秋山有佳 市川香織 尾島俊之 玉腰浩司 松浦賢長 山崎嘉久 山縣然太郎	産後うつ予防に関する取り組みと保護者の育児に対する自信 －健やか親子21データより－	日本疫学会	26 (講演集)	133	2016
五十嵐隆 山縣然太郎 中板育美 一瀬篤	子どもの健やかな成長をみんなで守る、地域で支える！（座談会）	厚生労働5月号			2015
玉腰 浩司	「健やか親子21」をもっと知ろう（第3回）妊娠・出産に関する安全性・快適性と不妊支援課題2の達成点（解説）	チャイルドヘルス	18（3）	230-232	2015
尾島俊之	小児医療水準を維持・向上させるための環境整備 ～課題3の到達点	チャイルドヘルス	18（4）	292-294	2015
山縣然太郎	「健やか親子21（第2次）」～10年後にめざす姿～（「健やか親子21」をもっと知ろう第6回）	チャイルドヘルス	18（6）	456-458	2015
山崎嘉久	小児保健の課題と展望「健やか親子21（第2次）」の達成に向けて	小児科	56（5）	679-687	2015
一瀬篤	巻頭言 健やか親子21（第2次）	母子保健情報誌	1	2	2016
山縣然太郎	特集「健やか親子21（第2次）」健やか親子21（第2次）－総論－	母子保健情報誌	1	4-5	2016
市川香織	特集「健やか親子21（第2次）」地域における妊娠・出産・育児期の切れ目ない支援を目指して	母子保健情報誌	1	6-11	2016
山崎嘉久	乳幼児健診の目指すもの －「健やか親子21（第2次）」の達成に向けて－	沖縄の小児保健	43	1-8	2016

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Hiroshi Yokomichi, Taichiro Tanaka, Kohta Suzuki, Tomoki Akiyama, Okinawa Child Health Study Group, Zentaro Yamagata	Macrosomic Neonates Carry Increased Risk of Dental Caries in Early Childhood: Findings from a Cohort Study, the Okinawa Child Health Study, Japan	PLoS ONE	10 (7)	e0133872. doi:10.1371/ journal.pone. 0133872	2015
Wei Zheng, Kohta Suzuki, Taichiro Tanaka, Moriyasu Kohama, Zentaro Yamagata, The Okinawa Child Health Study Group	Association between Maternal Smoking during Pregnancy and Low Birthweight:Effects by Maternal Age	PLoS ONE	11 (1)	e0146241. doi:10.1371/ journal.pone. 0146241	2016

書籍

著者名	書籍名	出版社	ページ	出版年
山縣然太郎	図説 国民衛生の動向 2013/2014	一般財団法人 厚生労働統計協会	63	2013
山縣然太郎	図説 国民衛生の動向 2014/2015	一般財団法人 厚生労働統計協会	8-15、17	2014
尾島俊之	図説 国民衛生の動向 2014/2015	一般財団法人 厚生労働統計協会	16	2014
山縣然太郎	図説 国民衛生の動向 2015/2016	一般財団法人 厚生労働統計協会	63-64	2015
山縣然太郎	子どもの健康支援における地域 保健と学校保健、産業保健の連携 (第4章:学校保健と職域保健と の連携・協働)。公衆衛生領域に おける連携と協働～理念から実 現に向けて～	日本公衆衛生協会	99-103	2015

IV. 研究成果の刊行物・別刷

【雑誌】
平成 25 年度

シンポジウム 8

「健やか親子 21」の最終評価と次期「健やか親子 21」の策定

日時：10月24日（木）13:00～15:30

会場：第4会場（三重県総合文化センター 多目的ホール）

座長：山縣然太郎（山梨大学大学院医学工学総合研究部
社会医学講座）

桑島 昭文（厚生労働省雇用均等児童家庭局母子保健課）

2001年に開始した母子保健の国民運動計画である「健やか親子 21」が2013年に最終評価を行う。これまで2回の中間評価を含めて、評価のための調査を担当した研究班メンバーで総括をする。また、総括を踏まえて次期「健やか親子 21」へ向けた課題を検討する。

まず、山縣然太郎が健やか親子 21 のこれまでの経緯を概観する。続いて、松浦賢長が思春期の課題について、玉腰浩二が妊娠出産の課題について、尾島俊之が小児保健医療の課題、山崎嘉久が子どもの健やかな成長と子育て不安の課題について、それぞれ最終評価と今後の課題について概説する。桑島昭文厚生労働省母子保健課長からは今後の進め方について説明してもらう。討論では健やか親子 21 の総括と次期計画の課題の整理と方向性を討議する。

最終評価は自治体調査（全都道府県、全市区町村）および乳幼児健診調査（約11万人）、人口動態統計等を用いてなされた。自治体調査は100%の回収率であり、乳幼児健診調査では対象となった470の市区町村で96%（7月20日現在）の回収率であった。

健やか親子 21 の指標の評価は改善した項目が多く、親子保健、小児医療は保健統計上、世界トップの状況にある。一方で、少子化は進み、予防接種、感染症の状況はOECD加盟国の中で後塵を拝し、虐待問題や発達障害の問題は社会問題として顕著化している。「子育て支援」という文言が児童福祉法の中で明記され、母子保健行政での子育て支援が不明確になった。そのような状況で、子どもの健康格差が明らかとなり、その是正は喫緊の課題となった今、親子保健は何を目指し、何をなすべきか、市町村・都道府県・国の役割と連携のあり方はどのようにあるべきかを問いたい。

シンポジウム 8-1

健やか親子 21 の経緯

山縣 然太郎（山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座）

1. 健やか親子 21 とは

21世紀の母子保健の取り組みの方向性を示すために、これまでの母子保健の取り組みを踏まえて、母子保健の2010年までの国民計画として「健やか親子 21」が平成12年に策定された。わが国は乳幼児死亡率など母子保健水準が世界一の水準にある一方で、妊娠婦死亡率、小児の事故予防など取り残された課題や、思春期の健康問題、児童虐待など新たな課題を抱えている。これら、20世紀に達成した母子保健の水準を低下させない努力、20世紀中に達成されなかった課題と新たに顕著化し深刻化した課題への対応を、新しい価値尺度や国際的な動向を踏まえた斬新な発想や手法により取り組むべき課題を探索するという基本視点を踏まえて、4つの取り組むべき主要課題を提示した。これらの課題に対してヘルスプロモーションを基本理念におき、関係団体の自主的な取り組みと明確な目標の設定により推進していくとしている。

4つの主要課題は①思春期の保健対策の強化と健康教育の推進、②妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援、③小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備、④子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減である。

2. 経緯

策定時に中間年での実施状況等の評価と必要な見直しを行うとされていたことに基づいて、2005年に健やか親子 21 推進検討会を設置して中間評価を行った。その後、次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画および市町村行動計画が母子保健分野も含めて策定される等健やか親子 21 との関連が深いことから、健やか親子 21 の計画を2014年まで延長して行動計画と計画期間を合わせることとなった。これにより、2009年に第2回中間評価が行われた。2回の中間評価いずれも60以上の指標のうち7割以上が改善傾向にあった。今回、2013年7月から国立成育医療研究センター総長の五十嵐隆座長の元で最終評価および次期計画の策定を行っている。

参考文献

「健やか親子 21」公式ホームページ

<http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/index.html>

略歴

1986年山梨医科大学卒業。山梨医科大学助教授を経て、1999年に教授（現職）就任。2011年から山梨大学出生コホート研究センター長を兼任。1991年に文部省在学研究員として米国カリフォルニア大学に留学。専門は公衆衛生学、疫学、人類遺伝学。日本疫学会理事、日本公衆衛生学会理事、日本小児保健協会監事。

シンポジウム 8-2

課題 1 思春期の課題の最終評価

松浦 賢長 (福岡県立大学看護学部学校保健領域)

健やか親子 21 の課題 1 は、「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」である。健やか親子 21 は、今世紀の幕開けに母子保健の主要な取組として提示された。生涯を通じた健康の出発点となる母子保健であるが、その最初(第 1 課題)に思春期が設定された意味は大きい。

思春期、とくに思春期後期(15-19 歳)は行政からも地域からも「見えづらく」なる時期である。行政から見ると、思春期後期の子どもたちに対応する部署は複数にわたり、多くの場合、それらは独立的(情報共有が十分ではない)である。公立学校へ通学している場合は都道府県教育委員会が対応し、私立学校の場合は知事部局が対応するのが通例である。また高校等を退学した場合にはそれらのリストから名前は無くなる。本来ならばそこでバトンが地域の保健福祉行政に渡されるべきであり、その連携は今後の課題である。

このような「見えづらい」思春期であるが、そこはまた自殺に代表される外因子による死亡が目立つ時期である。この対策を有効なものとするためには、上記関係機関の十分な連携が必要となっているが、これは国レベルでいえば、その一つが厚生労働省と文部科学省との連携である。この課題 1 では、文部科学省からの情報提供を受ける指標や、警察庁が出している情報を総合的な分析に用いて考察する指標などが少なからず含まれている。

この課題 1 は、合計 16 の指標から成り立っている。手元に来ているデータから演者が見るところ、保健医療水準の指標の「十代の自殺」は健やか親子 21 の期間を通して悪化している状況にある。「十代の人工妊娠中絶実施率」「十代の性感染症罹患率」「児童・生徒における肥満児の割合」については改善傾向がみられている。住民自らの行動の指標の「十代の喫煙率」「十代の飲酒率」、および行政・関係団体等の取組の指標の「学校保健委員会を開催割合」「スクール・カウンセラーを配置している中学校の割合」も改善傾向にある。一方、行政・関係団体等の取組の指標の「思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合」「食育の取組を推進している地方公共団体の割合」「朝食を欠食する子どもの割合」については、自治体別あるいは性・年齢別に傾向が異なっている。

シンポジウムでは最新のデータをもとに思春期の課題の現状とこれからについて議論したい。

【略歴】

1985 年 東京大学医学部保健学科卒、1990 年 東京大学大学院医学系研究科博士課程(保健学)修了、1990 年 日本総合愛育研究所母子保健研究部研究員、1993 年 京都教育大学助教授、1995 年 University of California, School of Public Health、2003 年 福岡県立大学教授、2011 年 第 30 回日本思春期学会会長、2013 年 福岡県立大学理事。専門分野は母子保健学(とくに思春期学、性教育学、学校保健学)。

シンポジウム 8-3

課題 2 妊娠・出産期の課題の最終評価

玉腰 浩司 (名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻)

課題 2 「妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援」には、以下に示す 13 の指標と各々が 2014 年までに達成すべき目標値が掲げられている。1) 妊産婦死亡率(半減)、2) 妊娠・出産について満足している者の割合(100%)、3) 産後うつ病の発生率(減少傾向へ)、4) 妊娠 11 週以下での妊娠の届け出率(100%)、5) 母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合(100%)、6) 周産期医療ネットワークの整備(全都道府県)、7) 正常分娩緊急時対応のためのガイドライン作成、8) 産婦人科医・助産師数(増加傾向へ)、9) 不妊専門相談センターの整備(全都道府県政令都市中核市)、10) 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合(100%)、11) 不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドライン作成、12) 出産後 1 か月時の母乳育児の割合(60%)、13) マタニティマークを利用して効果を感じた母親の割合(50%)。本講演では、第一回と第二回の中間評価の結果を踏まえて、各指標の推移を分析した上で最終的な達成状況について報告する。

妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援は、リプロダクティブヘルス/ライツへの対応や少子化対策として 21 世紀の母子保健医療の主要課題として位置づけられてきたが、その重要性は近年さらに増している。胎生期の栄養環境が、成人期あるいは老年期における生活習慣病発症リスクに影響するという Developmental Origins of Health and Disease (DOHaD) の概念に沿えば、人の一生を見据えた健康対策を推進するに際して、始まりである胎生期の環境を良好に保つことは健康の礎を作ることであり、胎生期の環境が世代を越えて影響していくことを念頭に置かなければならない。これまでの周産期医療や母子保健活動の成果として、我が国の母子保健水準は世界のトップクラスである。しかし、妊娠・出産を取り巻く環境には更に改善の余地はあり、また、新たな課題も生まれてきている。健やか親子 21 の指標を通して、妊娠・出産に関わる母子保健医療の現在と将来を考えましょう。

【略歴】

1987 年名古屋大学医学部卒。大垣市民病院産婦人科医師、名古屋大学医学部産婦人科学講座助手、名古屋市中保健所医師、名古屋大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座講師・准教授を経て、2008 年 4 月から同看護学専攻教授。専門は公衆衛生学、産婦人科学。現在は母子・女性に関連する健康事象の疫学研究に従事。